

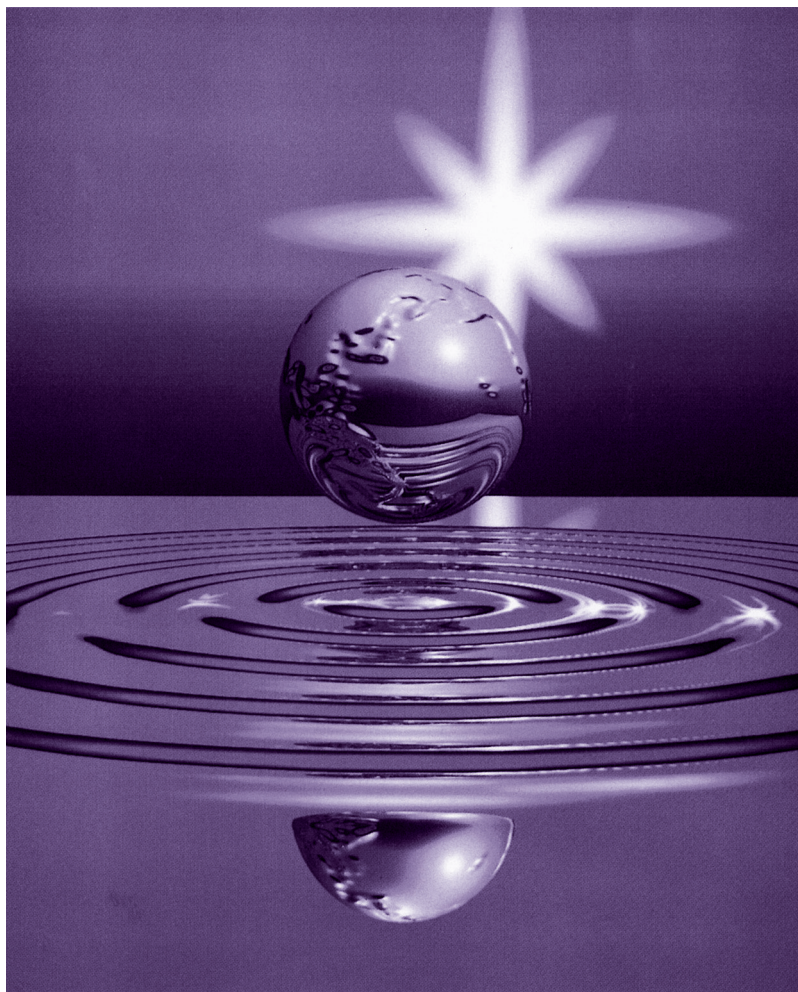
NETT

No. 14

◆特集◆

7年度地域シンポジウム基調講演録

- ①「ネットワーク時代の秋田の活性化策を考える」
- ②「情報化時代の地域活性化を考える」



ほくとう総研

CONTENTS

もくじ

1 ……羅針盤

「経済政策変革の方向」

横浜国立大学

教授

新飯田 宏

【特集】 地域シンポジウム基調講演録

2 ……地域シンポジウム（秋田市）

基調講演「ネットワーク時代の秋田の活性化策を考える」

慶応義塾大学大学院

教授

伊藤 滋

8 ……地域シンポジウム（札幌市）

基調講演「情報化時代の地域活性化を考える」

日本電気株式会社

会長

関本 忠弘

【特別寄稿】

15 ……「地域の時代・東北の未来」

北海道東北開発公庫

理事

松藤 哲夫

【連載】

18 ……「ほくとう日本のひとびと（11）」

「原 敬 - 日本政党政治の原点」

ほくとう総研

理事長

窪田 弘

21 ……「地域づくり」（3）「グリーン・ツーリズムで都市と農村の交流」

民族劇団「わらび座」の挑戦

ほくとう総研

専務理事

高田 喜義

【コラム】

23 ……リレーエッセイ:「世界最古、森と海の文化三内丸山縄文遺跡」

企画集団ぶりずむ

代表

杉山 陸子

（青森在住）

* ほくとう総研DIARY

編集後記



経済政策変革の方向

横浜国立大学 教授 新飯田 宏



1. はじめに

第2次大戦後の日本経済を回顧したとき、今日の日本経済ほど難問の山積したなかで、日本的といわれる経済システムに綻びが目立つ状況はなかったといつてよい。過去3年にわたる実質ゼロ成長にもかかわらず、一向に不況懸念が払拭されない中で、住専などほんの氷山の一角といわれる不良債権にゆれる金融システム、3.4%に達した完全失業率と雇用不安を抱える長期固定的雇用制度、対GDP比率で8%を超える財政赤字の拡大とその硬直化が目立つ財政制度、などなど、どれをとっても、直ちに解決できる問題ではない。いずれも、従来のシステムがもつ内在的欠陥が一挙に顕在化した結果であり、明らかにシステムの限界を示すものである。その解決は単なる政策選択の問題ではない。政策の背後にある社会経済構造そのものの変革なしには、解決不可能の問題である。加えて内外価格差、規制緩和の緩慢な進行のなかで、避けられない高齢化社会への対応という長期的視点まで考慮にいとると、確かに日本経済は一つの危機に直面しているといつても決して過言ではない。

ここでは紙数の制約もあり、個々の経済政策に触れる余裕はないので、すべての経済政策の前提となる変革の方向について、簡単に私見を述べてみたい。

2. 市場経済の多様性

もともと資本主義的市場経済といつても、それぞれの歴史的文化的背景を異にする各国の間で、完全に共通な純粋型があるわけではない。アン・グロサクソン型の古典的な市場経済システムを一方の極におけば、それに近い型としてフランス、ドイツなどOECD参加の先進諸国の市場経済もそれぞれ適当に位置づけられるであろう。かつて、マルコス体制下のフィリピン経済をクローニイ（縁故友人）・キャピタリズムと呼んでいたことを思い出すが、資本主義の形態をとる市場経済でも、それぞれに固有の資源配分機構が対応している。

第2次大戦直後の疲弊した貧しい環境からスタートした日本経済が、受動的にしる、民主主義的な市場経済を基本とする経済システムを受け入れた上で、先進諸国にキャッチアップする目標に向かって選択した最も効率の良いシステムがこれまでのいわゆる日本型経済体制である。それがほぼ、1930年代から敗戦にいたる戦時中に、戦争遂行を目的に意図的に作られたというのが最近の定説である。野口悠紀雄氏の40年体制もこの範疇に入る。この日本型市場経済がアン・グロサクソン型とはおよそ異質なシステムなのはいうまでもない。とくに、分権的な市場参加者に対して透明な市場ルールによる資源配分よりは、効率的な市場成果を達成することを理由に、政府・官僚など行政に関与するものの恣意的な市場介入を正当化し、その資源配分を正当化する各種の不透明な制度（審議会など）・政策（行政指導・産業政策など）を次々と作り上げてきた。それは、市場の失敗を理由にした市場介入・産業育成政策であり、結果的に圧力団体にのみ有利な資源配分機構に惰しやすいシステムであった。このシステムの矛盾を誰の目にも明確にしたのが、金融制度に関わる今回の大和銀行事件と住専問題である。

3. 市場は計画より賢明

既に先進国としての工業化を達成した日本経済が、分権的な資本主義国として、21世紀に向けて世界経済にながしかの貢献するためには、まず競争的市場メカニズムを基本とした透明な市場ルールを確立しなければならない。政府のなすべきことは、市場経済の基本である競争条件の整備と、その基本法である独占禁止法や、その他の法的整備、およびその厳格な適用を中心にするべきであって、民間経済への介入は市場の失敗がよほど明確でない限りすべきではない。ミクロの経済政策に関してはとくにそうである。政府の政策介入が成功することはあっても、それは一時的でしかなく、むしろ大きく失敗することの方が多きことは最近の事例が証明する通りである。競争的企業を初めとする民間部門がそれぞれの制約条件のもとで、自己規律にしたがって計画する行動を調整する市場による資源配分の方が、自己規律を失い勝ちな政府よりは、はるかに賢明であるといいたい。その意味で、政府はときに、民間経済にすべてを任せ、市場のルールの整備と適確な情報提供以外、何もしないことこそ重要な政策であると思ふべきではなかろうか。

ネットワーク時代の秋田の活性化を考える

慶應義塾大学大学院 教授 伊藤 滋

まず始めに日本全体で今、国土という言葉に関わるどういう議論がされているかを話してみることになります。これらには、東京での議論もございませし、地方からの議論もございませ。そういうことを少しお話しして、結果として秋田の活性化に関わるいくつかのカギを出せればと考えています。

結論を申し上げます。この先20年位、つまり2015年あるいは2020年位まで御年配の方々にもうひとつふんばり、日本の国づくりのために仕事をして頂きたいということが結論です。くりかえし申しますと、実はこの20年間ぐらい、高齢の方々を老人ホームへ入らないで頑張る社会を作るのが、21世紀の国土づくりの重要な目標になろうと思ひます。そのために、何をするかといひますと、まず足が丈夫でなければいけません。

これは、ご年配の方は十分ご存じだと思ひます。頭をなるべく使うこともやらなければいけません。頭を使うためには、場合によっては、やりたくないことを無理をしてやるのが重要になります。たとえばコンピュータをいじるとか、英語を習うとか、中国語を習うとか、こういうことが極めて重要になってきます。

コンピュータとか英語、中国語を習うことは、情報化と国際化の問題に関わることでございませ。こういう領域で、いま40歳以上の男の人たちは、必死になってこのような新しい仕事を身につけなければならなくなります。それに脱落した人たちは、多分早めに特別養護老人ホームへ入ることになるでしょう。

ですからゴルフだけではダメだということです。やはり気品があつて1人で勝負するスキーとか、テニスとか、このようなスポーツで足と頭を鍛えなければなりません。

これが次の国土計画の中身になりそうです。格好よい言葉で言ひますと「スコア社会」を創る

ということです。スコアというの、学問を身につける、スクーリングです。頭を使い足を鍛えることをみんなでやらなければいけない社会を、私達は作つていこう。そのために必要な社会資本投資をどうしたらよひのかが、国土計画の課題になります。このような議論を、国土計画がまとまるまでの数年間やらなければいけないということです。人にたよらず、気品高く外人から尊敬される日本人が誕生する国土を創ろう、というのが真意です。

実はこのようにしてしゃべつていけるかなりの部分は、5番目の国土計画をつくる国土審議会の場における、極めてホットな専門家同士の議論であります。なぜならば、今のままの国づくりの延長では、みんながもうひとつ頑張りしようという、生活や社会そして産業経済のニューフロンティアが見えてこないからです。

戦後の50年で、日本は、とにかく世界で一番豊かな国になったと思ひます。もちろん1人当たりの国民所得でいひますと、多分スイス、スウェーデン、クウェート等の国が上位に出てきます。しかし、クウェートは人口が100万もないでしょう。スイスも人口は500万人位、スウェーデンでも人口は800万人位です。一つの国が九州か北海道ぐらいの人口規模であれば、当然日本よりも所得の高い国は出てきます。そういう国と、1億2千万の日本とを比べるのが本来おかしいわけですが。人口が5000万以上のヨーロッパやアメリカの国と比べれば、日本は一番所得が高いと思ひます。そういうふうになつてきたのです。

そのためにあくせく働く装置を、私達は実は東京から福岡までの間に作りました。たとえば、トヨタは愛知県で(今は豊田市ですが)厳然と頑張つております。このトヨタ抜きに日本の戦後50年の経済発展は語れませ。それから薬品系、生

物化学でいえば、大阪大学を中心にした企業群、つまり武田薬品とかシオノギ、こういう近畿の会社を無視して、日本の経済成長はありえませんでした。これからの経済成長の中で、このバイオケミストリーの分野で近畿が果たす役割りは大変高いと思います。関西学術研究都市は、その点でこれからすごい仕事をする場所になるでしょう。

昭和10年代の日本がドイツの技術を習って、一応アメリカやイギリスと戦おうという気を起こさせるぐらいに技術水準をあげた工場のかなりの部分は、広島から福岡の間にあるのです。それらは、戦後も我々のために肥料を生産したり、セメントを作ってくれたり、石油を自動車の燃料にしてくれました。八幡の製鉄所は明治以来の日本技術開発の中心でありました。

そしてこれらの企業群や地域が今、構造疲労を起こしていると考えたほうがいい。この構造疲労は、戦後50年間に、福岡から東京に及ぶ帯状の地域に、あらゆる世界中の技術の先端的なもの、若者から見ても一番格好がいいと思った流行、あるいは金融面でも20世紀後半に一番利益をあげる産業を育てること、こういうことを全部ごちゃまぜに投入してしまったために起きたとってよいでしょう。

つまり、あらゆる使えそうなソフト・ハードの社会的、経済的部品をそこへ投入して、私たちの生活を良くしようとしました。気がついてみたら、東京から福岡までの場所は、まあ殺風景なところになってしまいました。東京に住んで活躍している人間は非常に品がなくなりました。

東京の悪い影響が地方に移ったのです。皆ゆっくりとした深みのある会話をとおして、言葉の意味するものを反芻しながら理解してゆく姿勢が、実は昔からの日本文化の流れであったと思います。しかし実際には、ジャーナリズムもそういうところから極めて遠いものになってしまいました。

ただ忙しそうに動いているけれども、すこしも実りがない生活や社会を、少しずつ直していく時代になってきました。

ここに住んでいる人間といたしまして、惨めな国に住みたくないと思います。それなりの誇りを持って生活し、仕事をするという国にするために



は、東京から福岡までを、どう直したらいいか、再点検する必要が生まれてきました。

たとえば、地方の人達は、南関東の人口3200万を減らせ減らせといっています。しかし、東京の刺激のある生活がしみ込んで礼儀作法もしらない人達を、突然落着いた地方の小都市に移してもよいのでしょうか。たとえば、社会秩序がきちっとしている山形の庄内平野に、10年位の間に1万人も持込んでしまったら、これは大変なことになってしまいます。鶴岡市では社会不安が起きるかもしれません。

そこで、戦後50年いろいろ地域政策に関わってきた専門家が、この東京・福岡間の地域が生み出した国土政策上の難問について出したひとつの解答が、実はたまたま地方の皆さまがいつてきた国土軸という言葉と合致したわけです。

地方の皆さま方が考えた国土軸と、専門家が考えた国土軸が必ずしも一致はしてないかもしれませんが、しかし、少なくとも国土軸という言葉を使って共通の土俵でまず議論をしようと、そういうふうになってきたのは確かだと思います。

国土軸の議論で率直に申しまして、北東国土軸と、それから大分県知事の平松さんの主張に代表される当初の西日本国土軸と、どっちが早いかわいたら、やはり平松さんのグループのほうが早かったのではないのでしょうか。

平松グループの国土軸は狙いがはっきりしています。これは豊後水道に橋かトンネルを作りたいという話に帰結します。

日本地図の上では、大分県は、どうみても中途半端な所です。日豊本線で小倉からトコトコ下りていかなければいけない。また大分の飛行場は、

やっぱり不便な所にあります。私が今考え直してみれば、大分鶴崎にある新日鐵の製鉄所用地のところに飛行場があれば、大分県の情報産業はもっと活発であったかもしれません。そうすると、大分県の経済事情を将来もしっかりした構造にしてゆくためには、大阪や名古屋に道路で直結する橋やトンネルを作りたくになります。そういうとあからさまだから、それに国土軸というカモフラージュをすることになります。

もしそれに和歌山県や徳島県、三重県の知事さんが呼応したとすれば、それぞれの知事さんの思いははっきりしてまいります。和歌山県の知事さんは紀淡海峡に橋を作りたい、これは技術的にできます。それから、三重県の知事さんは伊勢湾の湾口部に橋をかけたい。ここも技術的には橋は架かります、土木技術者からいうと、この2つは可能なのです。

まず1番目は道路、特に高速自動車道路を作りたい、2番目はリニアモーターカーがらみの鉄道を走らせたい。この2つの交通施設を各県にまたがってつくることが、国土軸という言葉で代弁しているのです。これは地方の方の言われている国土軸のエッセンスではないでしょうか。

しかし、銀河プランには、そういう下心はないと思っております。日本海国土軸のほうも、そうであってほしくないのですが。もしかすると、やはり道路の国土軸が本音になるのでしょうか。平松さんのいわれた西日本国土軸、現在という太平洋新国土軸はやっぱり交通軸ではないかと思うのです。

半年ぐらい前、ある大学の土木の先生と議論をしていたときに、「国土軸、国土軸というけれど、本当は交通軸でしょ？」と申しましたら、「そうです。道路や鉄道なしに、国土の発展はあり得ない」と言われました。それは確かなんです。道路と鉄道がなければ国土の発展はあり得ない。それに最近では飛行場も加えられます。この3点セットがないかぎりは国土の発展はあり得ない。それでは国土の発展とは何ですか、それが問題になります。

東京から名古屋、大阪、広島、福岡に出来上が

ったと同じ国土空間を、その外側にある北東、日本海、太平洋岸の3つの国土軸空間に、比例定規で広げていったように造ってよいのでしょうか。そういう国土のつくり方をする限り、新しい国際競争力も芽生えてこないでしょうし、国際的な尊敬の念も期待できません。これまでの日本の国際競争力は、「大量生産・大量消費」という言葉で代表されていました。

ハード主体の資源浪費型、頭をあまり使わない、哲学がない、このような批判も海外の諸国から受けてきました。この品物はいくらで作って、いくらで売れるか、利鞘はいくらか、そういうことで50年間明け暮れてきた場所が今の瀬戸内海と近畿と名古屋と東京です。もう中国やベトナムが頑張れば、あつという間に安い物をうんと作ります。

それから、金融面でも、中国の資本のほうがあつと頭を使って速く動きます。

繰り返しますけれど、東京から福岡までの国土軸を引き伸ばして、日本海や九州の南に、港をつくり道路をつくり、工場団地をつくるというのはダメではないかと。そういう話が、国土づくりの専門家の間にあるのです。

道路、鉄道、空港を作ればそのうちなんとかなると、先を読まないで中央政府から金をむしり取るのではなく、どういう町、どういう地域にしたかをまず考えてもらいたいのです。会社でいえば、経営計画がきちっとできていて、限られたぎりぎりの借金で最大の効果を上げる投資戦略を立てることです。その投資戦略を支える経営ビジョンは、ほかの企業と全く違う。そういう経営方針をまず作って、それで銀行へお金を貸してください、工場を作りますと相談にゆくのが民間の考えです。

ところが、どういうことか社会資本になると、まず道路を作れ、道路は高速道路で4車線にしてくれということになります。その次が出てこない。飛行場を作った後、周りはどうするのと言うと、臨空団地とか臨空都市という話が出ます。本当にできるのかというと、それはわからないという答えになります。

しかし、この資金は利息の付かない日本中のみ

なさんの税金と、利息が付いても、私達が政府に預けてある厚生年金等によって賄われます。銀行から借りる金ではありませんから、金銭感覚が借りる側も鈍い。国の金を使う公共事業は、もらえるだけもらえばいいということになるわけです。

しかしこれを日本中全部がやりますと、国の財政は大変な赤字になります。たぶんその赤字を増やさないように税収をあげるためには、GDPが対前年比5パーセントから6パーセントで伸びていかなければならなくなります。これからの日本のGDPの伸びは、1パーセントから3パーセントぐらいで推移してゆくでしょう。とても3パーセントまではいかないだろうというエコノミストもおります。

飛行場も道路も鉄道も必要だ、何でも必要だというのは、だっ子がお母さんにおもちゃが欲しい、何でも欲しいというのと同じです。するとお母さんは絶対に買ってくれません。しかしその子どもが、ほくはこれがこういう目的で欲しいと言えば、大体母親は納得してお小遣いを出してくれます。なぜかというと、親父の月給には限度があるからなのです。

ですから、地方ではこの3点セットのうち、どれが一番必要とされてそれはどういう理屈なのか、そういう議論をしていただく時代へ入ってきたと思います。

実は、こんなことをいう専門家の中には、社会資本関係の大学の先生がおられます。「政府の財政支出に限度が出てくるのがはっきりしてくる。そうなったら、たとえば山形県には向こう5年間に1000億円の公共事業費を割り当てるけれど、その使い方はあなた方が考えてください」と。そういう言い方をしたときに、山形県庁の企画課の人はちゃんと応えられるだけの準備がしてあるだろうか、そういう議論がありました。

そうしましたら、ほかの県庁の人が、そのような提案はわれわれの常識を超えているから、あり得ない話だということです。しかし、そういう議論もして当然なのが、21世紀の国づくりではないかと思えます。

そういうふうを考えていきますと、この北東日

本、日本海あるいは太平洋新国土軸という国土空間の上に展開されるこれからの生活像とか仕事の姿は、東京から福岡の間に出来上がった国土の姿、町の姿、生活の姿とは全く違って来るかもしれません。まずそれぞれの国土軸にふさわしい生活像を理念として打ち立てます。その生活像は、21世紀の私たち国民生活からみて、絶対にこのほうがいいという内容を備えている筈です。それを実体化するためにどういう社会資本投資が必要かという論議が必要になります。

そうすると、東京から福岡までに起きたものと違うことを地方の国土空間で展開しなければなりません。まずこの北東日本、日本海、太平洋新国土軸は徹底して環境問題に対して優れた国土空間になってほしい。無農薬の米を作る、ゴルフ場を山の上には絶対造らないといった考え方です。いま言ったことは、地下水に対する塩素系の薬品汚染を防止するということです。地下水の汚染問題です。

ここでは、リサイクルシステムを徹底した都市が沢山ほしい。リサイクルをきちっとやれる都市の規模は大きくあってはいけません。周り近所の人たちとの付き合いを気にしながら、ボランティアとしてリサイクルを推進できる大きさの都市でなければ、うまくいかないのです。

生活スタイルも変わってくると思います。特に中高年の人たちの生活です。山形県庄内の人たちを見ていると、本当に山と海とをよく使っています。魚釣りに行ったり、羽黒山や月山へ行ったり、車をうまく使っています。温泉もあります。鶴岡の町の中には、ちゃんとした勉強ができる古い図書館もあります。

その生活スタイルはドイツの地方都市の生活と似ています。たとえばフライブルグでもいいでしょう、フライブルグの大学の先生はそういう生活スタイルをしています。

これこそ日本の新しい中年男子の生活スタイルなのかもしれません。こういう人が日本で増えるのを見れば、あの傲慢な欧州の地域開発の専門家も、日本を尊敬せざるを得なくなるでしょう。東京の若者が見ると、ダサイ洋服を着て朝道路の掃除をして格好の悪い存在かも知れません。しかし、

価値観が全然違うので、新しく作られたこのような価値観で生活し仕事をする人達は、アメリカやヨーロッパの知的社会の中では高い評価を得られるものです。ゴミのリサイクルの問題などは、地方都市のほうがずっと解決しやすいわけです。

新しい価値のこういう生活像、仕事像を北東日本国土軸に展開して、地球環境に対する貢献をするとしても、俺たちの実生活にはあまり貢献しないではないか、ゴミのリサイクルも、石油や水の上手な使い方もです。地球、地球と抽象的なことを矢面にたてて、俺たちの生活を東京スタイルでなくように変えさせようとするのかということになるのです。しかし、国土計画を変えてしまうもう一つ重要な問題があります。それは失業の問題です。

日本ではまだ深刻ではありませんが、先進諸国では失業が極めて大きい社会不安になって、政治体制を揺るがしております。

フランスの若者の失業率は、パリでは20パーセント以上ではないでしょうか。フランス全体での失業率は、男女お年寄りも全部入れて10パーセントを超えています。ヨーロッパは大体10パーセント、西ドイツでも6～7パーセントになりました。日本の失業率は今3.5パーセント位でしょう。

企業が失業者を出さないように、日本企業の社長さん方は必死になっているのではないのでしょうか。企業が一寸気をゆるめれば、企業内失業者はすぐ社会に放り出されます。そうなれば、あっという間に失業率が6パーセントや7パーセントに行きます。その場合、日本の失業は中高年にしわ寄せされます。

ヨーロッパの失業は若年層に集中します。ヨーロッパでは、ギルドやユニオンがきちっとできあがっているからです。煉瓦積み工組合とか、自動車のエンジン修理組合とか。組合に入っていると、そこが完全に職業上の独占権を持っていますから、定年までは失業の危険性がない。そのかわり、雇用の需要が少なければそこへ若者が入れない。だからフランスは、お年寄りの失業より若者の失業が高いのです。これがいろいろな社会不安をパリの中にまき散らしております。もちろん人種の間

題がそれを加速しているのですが。

ここがアメリカ社会とヨーロッパ社会の極めて大きな違いだと思います。ヨーロッパ社会は、何のかんのいいながら失業を顕在化させないように努力していますが、うまく成功していません。西ドイツはうまくやっていますが、東ドイツの失業率は依然として高いのです。北欧の国もいろいろな苦勞をしております。

しかし、アメリカは失業を出しても余り気にしません。企業さえ頑丈ならいいというのがアメリカの国の性格です。

日本の経済に対する外圧は大体がアメリカからきてますから、だんだんと日本の失業問題はアメリカ型にいく危険性があります。失業者がどういふ地域社会の中で出たら不安定な社会になるかと考えると、これは明らかに巨大都市です。

巨大都市の中で失業者が増えると、一番簡単に言いますと、彼らは恥も外聞もなくホームレスになれるのです。私がある日、慶応をクビになって、アルバイトの仕事もないといわれたらホームレスになります。新宿辺りですとホームレスになれば、他人の目に晒されますけれど、浅草辺りに住めば、誰も噂をしなんでしょう。恥も外聞もなくなります。

ところで、私が山形の企業の部長で、突然クビになったとします。奥さんにも見切りをつけられた。しかし絶対に山形市ではホームレスになれない。恥しいからです。奥さんが恥しいから出て行けというかもしれません。行くところがないから、きっと東京へ行きます。地方都市の中には、失業をある程度押さえ込もうという伝統・文化が作り出した機能が入っていると思うのです。

結論を申し上げます。東京でホームレスになると、区役所と東京都庁が面倒をみることになります。失業者によって起きる外部不経済を、企業・役所という組織が内部経済化したお金を吐き出して、しりぬぐいしなければいけないわけです。失業者のために保健所の保健婦さんを増やす、あるいは福祉ホームを作るとか、組織として面倒をみなければいけません。そのコストは全部私たちの税金や厚生年金で賄うわけです。

ところが、その失業が外部不経済化しないで内

部化されることがあります。「おまえ、恥しいから面倒はみてやる。畑の少しでも耕せ」と親戚が面倒をみるわけです。昔やりましたね。経済の調子が悪くなったときに、東京で働いていた次男坊が農家へ帰ったら、長男の家がしばらく面倒をみてやった。経済がよくなったら東京や大阪へ戻っていく、そういう社会の機能が地方にあると思うのです。しばらくの間、安い賃金でも一応身内のなかで雇うわけです。

こういうふうにしますと、私たちの税金や共済掛け金には関係ないのです。一種の市民全体が支え合うボランティア型の扶助システムです。税務署に税金を取り立てられたり、健康保険組合の掛け金をまた増やされたりなんていう不快感よりはずっといいと思います。

そういう地域社会が、もし日本海とかあるいは太平洋新国土軸に展開されるとなると、これこそ21世紀の日本が世界における高齢社会のモデルとして胸を張っていける、そういう場所になるのかもしれない。

もちろんそこで暮らす人たちは、古典や音楽を勉強したり、そして絵のことも語り合うようになります。外国語が達者で、外人が来たって堂々と英語や中国語で日本古来の美術のことを論じ、あるいは古今和歌集のことを論ずる、こういう人たちが増えてくるわけです。

実際にそういう社会が日本にあったかということ、戦争前にありました。小作制度の上になっていた大農の家庭だったのです。大地主の旦那はそういうことをやっていた。小作でしいたげられた農民がいっぱいいたときの豪農の後継ぎは、本当に品のいい旦那衆でした。そこには、パリに船で行って買って来た舶来品があったりしたのです。それは社会制度としてみればけしからんことでした。

しかし21世紀になる現在、大農という地方の富裕層のみが手にしていた文化や教養を、私たちの生活を少し変えることで手に入れることができるのです。かつての大地主は没落をして、その長男はそういう文化を享受する人ではなくなりました。しがたないサラリーマンか何かになりました。それゆえにこそ、今そういう文化をきちんと身につけ、環境問題に対して国際的な意味で貢献し、

それを誇りに思って外人に英語や中国語でしゃべり、そして地域社会でその地域を維持するための仕事に給料は安くても携わり、しかし東京よりは自由な時間が沢山ある、こういう生活をみんなが楽しむ。そういう場所が、新しい国土軸であると考えてみたいのです。そうなれば、この国土軸に住む日本的教養人が増えてゆくことによって、日本の21世紀のビジョンを、誇りを持って世界に問うことができるだろう、このように私は思っている次第です。

東京の連中の作り上げたいいい加減な社会的産物を、何でもかんでも地方に受け入れるのは止めましょう。地方が本当に必要とする元気で知的で、しかもやさしい人達を東京や大阪から選択的に集めましょう。

しかし、そのようないい人間は東京にいても十分役に立つのです。いい人間がきてくれるようにするためには大事なことがあります。地域社会がずっと長い間持っている閉鎖的な体質の問題です。私の家は北海道と広島の両方に家系があります。広島へ行くと、閉鎖的な体質そのものです。旧家の長男とか、お寺さんの何とか、県会議員の何とか、そういう所へ行くとうんざりして、あんな所と付き合うかという気持ちになります。俺の能力だって、まだそう落ちぶれてないから、北海道へ行ったって仕事ができるかもしれないとなるわけです。

それに風穴を開けていただかないと、能力ある人間は来られません。これが大変むずかしいのです。いってみれば世襲制はやめたほうがいいということです。会社でいえば息子に代を継がせるよりも、憎まれ口を叩く悪たれ社員に任せたほうがいいということ。こういうことは、アメリカの大学ではやっています。アメリカの大学はそれをやるから、バイタリティがあるのです。

それがないと、依然として陳情請願で道路を作ってください、橋を作ってくださいと大挙して官官接待をして、それが新聞に叩かれるという繰り返しが展開されるだけです。言い過ぎたかもしれませんが、シンポジウムの前捌きとして、話題を広げさせていただきました。

(紙面の都合上、一部割愛させていただきました-編集部)

〈基調講演〉（平成7年12月18日開催）

情報化時代の地域活性化を考える

日本電気株式会社 取締役会長 関本 忠弘

この意味のあるシンポジウムにご招待賜りましたことを大変光栄に思いますとともに、また、日ごろから当社製品をご愛顧賜っておりますことを、この機会を借りて厚くお礼を申し上げます。

与えられましたテーマは「情報化時代の地域活性化を考える」ということですが、大きく二つに分けて、マルチメディア社会の到来と、マルチメディアが変える地域社会ということについてお話しします。最初に地域社会がマルチメディアによって変わっていきつつあるし、また、変えなければいけないというお話を、最後に北海道に注目した二、三のポイントを申し上げます。

マルチメディア社会の到来

1989年の7月17日NECの創立90周年の祝辞の中で、80年代は激変の時代だけれども、90年代は断層の時代で、何が起ってもおかしくない時代だということを言ったわけです。それ以後何が起こったかということは、皆さんもすでにご高尚のとおりです。

いろいろな断層があるわけですが、政治的断層について言えば、89年の12月にベルリンの壁が崩壊し、91年の末にはソ連邦がなくなりました。また、日本における政治的断層といえば、55年体制の崩壊というまさに90年代を象徴するに値する事件が起きました。社会的断層という点から言えば、阪神大震災という、これはまさに物理的な断層でありましたけれど、オウム真理教問題など、本当にわれわれが予想もしなかったことが、この数年の中で起こってきています。

従いまして、これから何が起こるか、われわれは常に警戒しながらやっていかなければいけない時期であると言えます。目を情報化というところに転じたときには、アルビン・トフラーが1990年に書いた『パワー・シフト』という本の中で、第3の波の時代、情報社会にあつてのパワーの源泉は知力、知識だと説いています。もちろん財力

も必要ですし、筋力も必要であることは間違いありませんけれども、これから最も重要なパワーは知力、知識だということです。

情報化をめぐり世界の動きが活発になっていきます。アメリカではゴア副大統領の主導で、N I I（ナショナル・インフォメーション・インフラストラクチャー）を遂行しようとし、ヨーロッパにおいてもインフォメーション・ソサエティ・プロジェクト、あるいはトランス・ヨーロッパ・ネットワーク、さらにシンガポールにおいてはI T（インフォメーション・テクノロジー2000）というようなプロジェクトが動いています。わが国にあつても総理を中心として、新たな情報通信社会をつくるという高度情報通信社会推進本部もできています。それがまさにインターネットの爆発的な広がり等の中でG I I構想ということでも動きつつあるわけです。

このようなN I Iに対抗する意味において、下院議員ギングリッジがサイバースペースという言葉を出したわけです。これは共和党と民主党の対抗したかたちの話ではありますが、サイバースペースというのは、インタラクティブな知識のやり取りが行われる空間ということです。今後いろいろなところでサイバースペースとか、サイバーウォーとか言われると思います。

私は95年の10月3日から始まりましたジュネーブでのテレコム95という通信のオリンピックにおけるストラテジー・サミット（テーマは「グローバル・インフォメーション・ソサエティに向けての障壁の打破」）に出席し、大変光栄にもオープニング・セッションのチェアマンをいたしました。ここでのスピーカーはI T Uのタリヤヌ事務総局長、W T Oの事務総長のルジェーロ、あるいはリシャル世界銀行副総裁であったわけですが、タリヤヌ事務総局長は「世界のリーダーは情報通信こそが最重要産業であつて、人類の未来を担うカギと認識している。世界を駆けめぐる情報の波は富の源泉であり、価値の創造者であり、雇用

の源泉である。通信ネットワークとグローバルな情報の流れが将来の電子戦争、いわゆるサイバウォーズの主戦場となろう」とスピーチしました。

たとえばアメリカのN I I構想の狙いを端的に言えば、産業競争力の強化と雇用の拡大のために、外国に向かって市場開放を要求し、市場参入を果たしていこうというものです。その中から、いわゆるG I I（グローバル・インフォメーション・インフラストラクチャー・プロジェクト）がいま動きつつあります。まさに情報でもって新しい産業を興し、雇用をつくり上げようということが世界的規模で行われようとしています。日本もその中の一つでありますし、北海道もまたその中の一つであるべきです。

情報化の推進ということでは、民間資本、社会資本の中で、あるいは一部公共投資の中で、情報化投資というものを進めていかなければいけない。今われわれがやらなければいけない問題は、わが国における情報化投資ということだろうと思います。

これを技術の面から見ますと、かねてNECが1977年にインテグレーション・オブ・コンピュータ・アンド・コミュニケーション、コンピュータとコミュニケーションの融合ということでC&Cをかかげてまいりました。すなわち、コンピュータは大きいことがいいことだという集中処理型の時代から、今まさに分散処理型の時代となっております。

一方、通信はデジタル化が進んでまいりました。これによりコンピュータと通信の相性がよくなり融合してきたのです。とくにトランジスタ、IC、LSI、超LSIという半導体の進歩が今日のC&C、マルチメディアにつながってきているわけです。昔はトランジスタしかありませんでした。その前は真空管でした。いま私がネクタイピンにしておりますのは、1ギガビットDRAMのサンプルです。この中には10億個のトランジスタが入るというもので、このようなものがすでにできています。これが実用化されるのは2000年を超えるころだろうと思います。ともあれ10億個のトランジスタが一つのチップの中に入ってくる。これがC&Cを可能にしてきたわけでありまして、また可能にしていくわけでありまして。

そういう観点から、いま世の中でよく言われるマルチメディアとは何かと言えば、まず、C&C、



コンピュータとコミュニケーションの融合の流れのその先にある。マルチメディアの原点というのはC&Cなのです。その川が溪谷となって流れてきて、パソコンとかゲーム機、ファクシミリ等々という端末を通じて、C&Cが皆さん方の目にふれ、世の中でそれがマルチメディアとなって広がっていると理解しています。

マルチメディアとは何か。ひと言で言うと、一つはマルチ・インフォメーションを扱い、一つはマルチ・トランスミッションということです。

マルチ・インフォメーションというのは、文字とか、音とか、図とか、グラフとか、映像とか、イメージの統合組み合わせが自由にできるということです。現在電話系というのがあります。これは音声を伝える系です。データ通信網というものもできました。これからのマルチメディアというシステムにおいては、文字とか、音楽とか、言葉とか、あるいは映像を、必要とするものを組み合わせ一つにして送ることができます。基本的にはデータのかたちで送るわけです。そういうシステムがマルチメディアでのマルチ・インフォメーションということです。

マルチ・トランスミッションというのは何かというと、世の中ではマルチメディアと言うとFTTH（ファイバー・ツー・ザ・ホーム）、家庭まで光ファイバーが入るということで、光ファイバーを主軸にすることが言われています。経済性と品質の問題でいえば、光ファイバーが中心になることは間違いありませんが、それだけでなく衛星通信もあれば、地上波のマイクロ伝送、携帯電話、移動無線、あるいは同軸ケーブルもあります。このようにいろいろな意味においてのマルチ・トランスミッションメディアが使われるのです。

これをまとめて言えば、いろいろ必要とする情報を、いつでも、世界のどこでも、だれとでもお互いに通信し合えるシステム、これがマルチメデ

ィアと理解していただければいいと思います。

ネットワーク・サービスも放送から始まり、CATV、PHS、あるいはPC-VAN、インターネット等応用が多様化していますが、もう一度整理して考えますと、金融、製造業、流通サービスなどビジネスのいろいろな分野にマルチメディアは利用できます。また、ホームといいますか、個人といいますか、この分野では教育、あるいはゲーム・エンタテインメント、医療等々に応用ができます。さらに官公庁の住民サービス等々のためにも利用できます。

マルチ・メディアを別の観点で分析すれば、まず、マルチメディア・ネットワークというものがあります。これはさっき言ったマルチ・トランスミッションということです。それとともにマルチメディアのサービスですが、これは応用です。いろいろな応用が考えられます。たとえば、ビデオ・オン・デマンド。ボタンを押すと、映画が頭から見られる、これはすばらしい応用です。

それには、セット・トップ・ボックスという端末が必要です。マルチメディア・ステーションです。パソコンもそうです。ゲーム機もそうです。あるいはファクシミリもそうかもしれません。したがって、端末があって、マルチメディア・ネットワークがあって、それによって応用ができるということです。

しかし、最も重要なのは情報コンテンツということです。たとえば、ビデオ・オン・デマンドで、ハリウッドの映画が簡単に見れます。それは大変すばらしい応用ですが、問題はその映画が皆さん方の心に訴えるものがあるかないか、いわゆる情報の質です。情報の質がこれからいちばん問題になってくるわけです。寅さん映画が好きな人がいます。その人にとってはフーテンの寅さんの映画が見たいわけですが、中には秀作もあれば駄作もあります。いわゆる情報コンテンツというものをこれからいかにレベルアップしていくか。見る人、利用する人にとってプラスになるかどうか、これがこれからの大きな問題です。

情報コンテンツの重要性という点でいま申しましたのは、ムービー・オン・デマンドですが、ゲームしかり、ニュースしかり。たとえばニュース・オン・デマンドで、今日の政治ニュースが重要な順に出てくる。これもまた大変意味のある応用ですが、編集方法や内容がまずければ、これ

は単なる利用ということだけであって、活用されるわけではないのです。

さらに経営データ・オン・デマンド。経営にとてもこういうものは大変重要です。ボタンを押すと必要とするデータが飛び出してくるとして、そのデータの質が問題です。利用できないものはいくら送られてきても意味がない。あるいは質が低いものがある。それではかえって判断を間違えることになります。

ともあれ、私が第一章において申し上げたいのは、世の中は情報を中心にして、別の言葉で言えば、マルチメディアというかたちでシステムが構築され、また、それを利用しなければいけない時代になっています。そこで必要なのは、もちろんネットワークの構築と応用面の開発であるとともに、問題はその中味であります。情報の中味をつくり上げていく力があるかないかということは、私はその地域に発展力があるかないかということになるかと思っています。

しかも、それぞれの好みがあるわけです。多様性があるわけです。北海道、あるいは九州では同じ情報の提供でも違いがあるわけです。そこにミートしたソフトウェアをつくる、ビデオソフトをつくる、あるいは情報をつくる、質のいいものをつくる、それがこれからの世の中の活性化のポイントの一つだろうと思います。

仮にそういうことがうまくいったならばという前提で、マルチメディアの2010年の市場規模について、郵政省が123兆円、通産省が120兆円という金額を出していますが、あながち希望的な予測値ではないと思います。これ以上いくかもわかりません。しかし、情報コンテンツという配慮、質の配慮がなかったならば、これはただ絵に描いた餅ではないだろうか。これが第一章として申し上げたかったことです。

マルチメディアが変える地域社会

そういうマルチメディアが地域社会を変えるわけです。地域社会において地域のイメージが大変重要ですが、私は、〔地域のイメージ〕＝〔地域の実体〕×〔情報の発信力〕だろうと思います。実体がよくなければ、情報発信力が十分であってもなかなか地域イメージは上がらない。逆もまたしかりです。

そこで、地域イメージの向上としては、なんと

いっても実体をよくすること、あるいは情報発信のためにマルチメディアを活用するということになるわけです。まず地域実体の向上という観点では、自治体としては住民サービスの向上、効率化ということにマルチメディアをいかに使うか、つくるかということです。住民としては、より楽しく、安全で快適な生活のためにマルチメディアをいかに使うか。あるいは地域産業という点では、産業の高度化やニュービジネスの振興のために、マルチメディアをいかに活用するかということではないかと思います。その結果が豊かな地域社会につながるのです。私の言っているのは一般論でありまして、それぞれの地域においてどういうことをやるべきかは、皆さん方がディスカッションの中で考えていただきたい問題です。

各地ですでにいろいろなことがなされています。たとえば住民サービスの向上ということでは、神戸などは「あじさいネット」というものをつくりました。週休2日になって、土曜日は市役所がクローズされます。住民が運動場で野球をやりたいが、グラウンドの空き具合の照会や申し込みに、以前は土曜日に行っていたんですが、「あじさいネットワーク」で、いつでも、どこからでも、空いている野球場があるか確認できる。そういうことがやれるシステムが2、3年前にできました。94年の9月ごろのデータでは、そういうアクセスが月に二十数万あったと聞いています。また証明書の自動発行システムなど、住民サービスの向上とか効率化のためにマルチメディアを活用していろいろなことができるわけです。

また、大阪大学の医療画像管理システムを例にとると、皆さん方が安心して快適な生活を送れるための遠隔医療システムの原型ができており、これから活用されるだろうと思います。ただし、今は診断書を書くときには必ず患者を前にしてやらなければいけないという法規制があります。こういうルールは規制緩和の中で変化させていかなければいけない。ハイビジョンの画像を使えば、患者が病院に行かなくても家からでも診察できます。ハイビジョンは、女優さんが困るぐらいちゃんとした顔の色が出ます。女優さんが困るのは、しわが見えてしまうということです。脈拍に至っては、心電図とつなげば、数だけ数えるのではない。波形までちゃんとわかる。そんなこともできる時代が来つつあります。

エンターテインメントという点から言いますと、ハイビジョンでできた電子美術館。これは名古屋ですでにできております。そこでは検索してその絵が出るのみならず、作者の経歴等々も出すことができます。

あるいは電子水族館。これは京阪奈にできておりますけれども、縦3メートル、横が15メートルのハイビジョンの大スクリーンを使ってリアルな映像を映し出しています。マルチメディアの手法が、教育の場から、あるいは医療の場から、あるいは住民サービスの場から提供できるということです。

産業という点では、ひと言で言うと、産業の高度化を図っていかなければいけないということです。一般的に産業は1次産業、2次産業、3次産業と分類されます。しかし、3次産業といっても幅が広い。運輸とか流通とか、そういう産業を3次産業と呼び、金融、新聞等々の知識情報産業を4次産業と呼ぼうと、私が以前経済同友会で副代表をやっていた時の委員会で、定義したことを今でも覚えております。

結局、これから1次、2次で落ちるが、人数が増えていく分野は4次産業です。私はニュービジネス協議会の会長も8年やりました。北海道にも同じような団体がありますけれども、構成メンバーを見ると50%近くが4次産業、知識情報産業です。30%前後が3次産業で、2次産業が20%弱という比率になっています。

ともあれ、1次産業、農業について言いますと、アメリカの農業というのは、ジェット機で種をまいたり、工業力を使った農業で、それを私は1.5次産業と呼んだわけです。これができるのは北海道の帯広、十勝辺りの農業です。一般的に日本の農業というのは、地形とか所有権の問題とかがあって、なかなか難しい。そこで、バイオテクノロジー、あるいはコンピュータのソフトウェアでもって武装化した農業を、私は1.7次産業と定義したわけです。

工業、2次産業について、これもやはりソフトウェアと情報で武装化する。端的に言うとデザイン性。製品のデザインをよくしていく。あるいは、マイコンチップを入れて多様に機械が動くようにする。このように情報で武装化した2次産業を2.5次産業と約10年近く前に呼んだわけです。

3.5次産業またしかりです。宅配便などは流通で

ありますけれども、荷物が東京から皆さんのところへ来る間に、コンピュータとコミュニケーション、今はやりの言葉で言えばマルチメディアの力を利用している。そういう産業だから、81年には1億個ぐらいしか扱っていなかったのが、現在では13億個が扱われるようになっていきます。まさに3.5次産業、情報で武装化、高度化された産業になってきている。

そういう意味において産業の高度化が必要です。ひと言で言うと、情報で武装化する、あるいはマルチメディアで武装化するということですが、さらに最近感じましたのは、マルチメディアでじかに武装化していくというかたちで、2.7次産業化していかなければならないということです。2.5と2.7の違いは何かと言えば、2.5がコンピュータソフトで武装化した2次産業であるのに対して、マルチメディアで武装化した2次産業を2.7次産業と言い出しているわけです。

いま世の中ではビジネス・プロセス・リエンジニアリングということが言われています。経営の革新ということです。それを行うのにマルチメディアで武装化する必要があろうと思います。各会社にはそれぞれの戦略があり、組織もあるし、業務があり、そこに情報システムというものを活用してビジネス・プロセスを改革し、企業成果に結びつけるということです。その手段としてマルチメディアを使うということが、北海道だけではなく、日本の、あるいは世界のどの企業においても必要なことです。

そういう手段として利用されている例を一つ、二つ、申し上げます。当社が1986年ぐらいから研究開発し、試作した「オフィスマーメイド」、遠隔在籍会議システムです。これはエンジニア・ワークステーションですけれども、パソコンでもできます。画面がいくつかに分かれていて、相手の顔を見て話をしながら、ときには一部に動画を入れたりできる。そういうものが現に実用化されています。当社のコンピュータの保守会社、NECフィールドサービスの障害処理支援システムの中に、マーメイドが全国で110カ所設置されています。地域事業部が全国にあり、カスタマーサポート部門でお客様の対応をしております。問題が起きたときは、普通ならずぐそこで処理ができますけれども、難しい問題のときには本社の技術支援部門、あるいは本社のサービス技術開発部門

に問い合わせたり、知恵を借りる必要があります。そういうときに、「オフィスマーメイド」が活躍するわけです。

これにより、障害対応処理に要する時間が3分の1に短縮されたと聞いております。

あるいは現在、CALS (Continuous Acquisition and Lifecycle Support) が注目されています。もともとはアメリカ国防省の調達システムとしてつくられたわけですが、国防省のみならず、民間分野、あるいは欧州とかアジアへの広がりというかたちの中で、政府、企業、工場等に展開されるようになり、仮想電子データベースということを中心にしていろいろ仕事をやっていこうとしております。いわゆる仮想的な企業ができつつあるわけです。しかもそれがグローバル化というかたちで、単に日本だけではなくて、世界規模の企業提携が、国際標準の電子データ交換、あるいは高度情報インフラというようなことの中でできるようになってきています。

私がこういうことをここで申し上げますのも、北海道はこういう意味から言えば、決して日本の中心から離れているわけではない。まさにグローバルベースの中における北海道エリアなんだという認識の中でやっていかなければいけないからです。世の中がまさにグローバルベースで動きつつあるんだから、そういう共通の動きの中で皆と一緒に仕事をやれる場がますます広がりつつある。地理的に北にあるとかどうこういうことは、何の障害にもならないということを申し上げたいわけです。

グローバルな事業形態としては、数社によるメッシュ・グローバリゼーションが展開できます。日本のA社と北米のB社がコンピュータソフトを共同開発し、インドのC社がその具体的なプログラミングを行う。こんなかたちでA社、B社、C社のメッシュ状のグローバリゼーションをやっていくということが、いま現に行われています。

こういう点から言えば、北海道という地域も情報化時代の中においては、まさにその中の一員であります。そういう認識の中で、メッシュ・グローバリゼーションの目を日本はもちろん世界に向けて、どういう仕事をやっていくかということを考えるべき時期、またやれる時代が情報社会だということなのです。

日本全体では産業の空洞化が進んでおります。先ほど北海道における製造業の比率が落ちているという話がありましたけれども、今や日本全体が私の言う「いわれなき円高」の中で、海外へ出ていかざるをえなくなり、それによる最も社会的な問題が雇用問題です。

G N Pの伸びが1%~2%であっても、ともかく雇用が守られていくことが大変重要なことだと思います。G N Pの伸びが仮に5%~7%になっても、社会不安になるほどの雇用の問題が起こったならば、その社会は決して安定した社会ではありません。政治あるいは経営の基本的な命題は、雇用の確保だと思います。しかし、空洞化の進む中で何をやるべきか。やはりニュービジネスをつくり上げていかなければいけない。これもまた、情報化の流れの中で、マルチメディアという流れの中で、そういう努力を積み重ねていくべきであろうと思うわけです。

従来のビジネスをもとに、ネットワークを利用したビジネスを生み出していく、インターネットなどを利用したビジネスがいろいろ聞かれます。コンピュータ・グラフィックを利用したビジネス、あるいはマルチ・メディア・ソフト作成ビジネスなどです。これからはマルチメディアのソフトの質の問題であり、地域固有のソフトをつくり上げていくことが必要になってきます。こういう前提の中で、ニュー・ビジネスを生み出していく芽があるということです。

たとえばパリー・ミキがやっているコンピュータ・グラフィックを利用したメガネの設計、あるいは、京都のいちのほの友禅染めデザインのシステム。これらはNECが共同開発したのですが、白い着物にどういう図案で、しかも色をどうするか、これを全部コンピュータ・グラフィックで試作するわけです。コンピュータで絵を描いて、色をすぐ変えることができます。当社でこれを開発した技術者がいま新しい会社をつくりまして、それに対してNECも金を出し、ニュービジネスの一步を踏み出しています。

あるいは、ゲーム機で有名なセガの通信カラオケ・システムといったものも、新しいビジネスとしてこれから伸びると思います。インターネットを利用し、図書の販売や百貨店が通信販売をはじめている例もあります。

NEC自身もNECザ・サイバープラザという

ものを用意いたしました。これはビジネスパークとかイベント、あるいはカフェというようなものからなっており、たとえばビジネスパークでは、「企業の情報発信、企業間、企業とインターネット利用者の交流の場です。どなたでもご利用いただけます」というメッセージが出まして、この中で必要なものをクリックしますと情報が出てきます。

またサイバープラザ・カフェというのは、「映画や音楽を楽しみながらゆったりとくつろいでいただけます」ということで、クリックすることによって、そこから週間音楽情報とか、パソコンソフト情報というようなものが出てきます。

あるいはまたイベント広場ですと、たとえば竹村健一氏のページ、タケムラ・インターネットワールドというのがありまして、そこをクリックすると竹村健一の最新情報とか、挨拶とか、あるいは竹村健一の視点といたしまして、政治、行政、経済、アメリカ、経営等々十数項目について意見がのせられています。これらは1週間ごとに中味が追加されていきます。

他方で情報発信力の問題があります。端的に言うところ、いままでは情報の発信源の90%が東京でした。地方に行けば行くだけ、どうしても情報の受け手という面がありましたが、それを情報の発信源、文化の送り手となるように、地域の情報発信力を向上させるということが、ますます必要になってきます。

北海道の場合には観光という大きな産業があるわけですから、インターネット、あるいはそのほかの手段でどんどん情報を発信していく。このことが地域における産業を特徴づけ、かつ地域の活性化になる面があるのではないかと思うのです。

C A T Vによるネットワーク化も可能です。他のC A T V網とか、P C - V A Nセンターとかインターネットと結んで、いろいろな情報の発信をし合うことができます。C A T Vは映像を送るということが中心ですが、最近では東急ケーブルビジョンが、電話網に入ろうとしています。

インターネットを通じた北海道からの情報発信としては、すでに札幌市、千歳市、遠別町、それから北海道大学などがホームページをつくっていると聞いております。

私はマルチメディアというのは豊かな社会の推

進力だと思っわけですが、このような大きな流れがあるわけですから、それをいかに活用して地域活性化を図るかということが重要だと思っます。

最後の時間をいただきまして、これからの北海道の課題ということ、三つの指摘を行いたいと思っます。一つは社会インフラの整備、二つ目はマルチメディア産業基盤の整備、三つ目が地域特性を生かした産業の育成ということになると思っます。

社会インフラというのは、情報インフラ、交通インフラ、そして、いわゆる人材インフラということ。これに最大の精力を置かれることは、どの社会でも言えることでありませけれど、とくに北海道の場合にはこれが必要なのではないかとと思っます。

私はコミュニケーションには2つあると言っております。一つは「ドライ・コミュニケーション」。いわゆる情報通信ネットワークを通したコミュニケーションです。二つ目は「ウェット・コミュニケーション」。交通基盤の整備、陸海空にわたる多重的な総合交通ネットワークを通した交流ということ。新千歳空港の整備などもこの中に入るわけ。です。

情報ネットワークがどんどん進めば、ドライ・コミュニケーションはかなり進展すると思っます。テレビ電話で顔を見ながら会話するということも、セミドライではないかとと思っます。セミウェットかもわかりませ。しかし、人間というのは、いろいろ喧々諤々やり合うためには、やっぱり会って、飲んで、肩を抱いてという、この人間的なふれあいがより必要だろうと思っわけ。です。あえて言うならば、それが人間社会から欠落したときには、コミュニケーションはうまくいかないと思っます。だんだんと情報ネットワークが高度化しますから、いままでなら月に何度も会わなければいけなかつたのが、月に1回で済むかもわかりませ。しかし、会いたくなつたときにすぐに会える、これが今後の社会整備として、とくに北海道という地理的特性から言うならば、やはり重要になつてくるだろうと思っます。

産業基盤の整備という点では、いま日本では長野や富山等全国6地域にマルチメディア情報センターが置かれることになってはいますが、千歳もそのうちの一つであります。したがって、その

マルチメディア情報センターをぜひ拡充され、人材の育成、情報の収集、情報発信あるいはソフトの製作、アーティスト・ネットワーク、イベントの主催等々に注力されんことを期待します。

さらに北海道の特性と産業という点については、広大な土地がある、あるいは北方経済圏にあるという地理的条件にあり、活力に富むフロンティア精神を持った方々も多数おられるわけ。です。そこでまず、1.5次産業は日本では北海道でしかできないし、それは大いに進めるべき。です。さらに2.1次産業に力を入れること。です。これは1次産業を基盤とした産業。です。先般も北海道の経済界との会合で、こちらの農業部会の方が「北海道にある農産品を地域で加工していく」とおっしゃっていました。ともかく農業と工業がもっと密着した産業のあり方が北海道の生きる道の一つではないかということ。です。それとともにネットワークを利用したビジネス展開を進めること。です。

たとえばパソコン・ネット局をみると、日本ではいちばん多いのが東京の510局、次に神奈川の175、大阪の174であり、北海道は141で4番目のパソコンネットワークをお持ち。です。これをいかに活用していくか、新しいビジネスをつくるかということではないでしょうか。言うまでもないこと。ですが、これを行うには産官学住の協力が欠かせませ。ん。

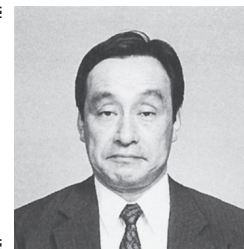
私はマルチメディア社会とは、知恵と器量が問われる社会だと思っます。冒頭で情報社会のパワーの源泉は知力と言いましたが、まさに知恵と器量、知識がこれからのパワーであり、逆に言うならばパワーを持っているところ、あるいはこのパワーを拡充することのできる組織は伸びるということではないかと思っます。

最後の言葉であります。私は日ごろから言っております。感じて、信じて、行動しようということ。です。時代の変化やその中でどうあるべきかということを感じること、そして、それを分析した上で、そのメリットなり本質をつかんで、これがいいと思えば信じて、信じたならばあとは行動するだけ。です。

感じて、信じて、行動して、新しい北海道の経済が21世紀に向かつての情報化時代の中で、また断層の時代の中で、ますます隆盛にならんことをお願いしまして、私の話を終わります。ご清聴ありがとうございました。

地域の時代・東北の未来

北海道東北開発公庫 理事 松藤 哲夫



1. グローバル化とネットワーク化の進展

マルチメディア時代の未来社会像は未だに明らかでないが、製造や流通の分野では情報通信技術の発達による構造変動が進行中である。1980年代以降自動車や家電等の海外生産の進展により日本経済は急速にグローバル化した。特に90年代以降世界の経済活動のネットワーク化が急速に進み、このグローバル化とネットワーク化の相乗作用が新たな経済活動の構造的変化を引き起こしている。例えば、メーカーは世界に張り巡らされた情報ネットワークによって世界中の企業から最適の部品や資材を購入し得ることとなり、日本型系列下請構造は急速に空洞化しつつある。部品メーカーも系列依存を脱却し世界に販路を求めグローバルな活動を展開している。流通においても情報通信技術を駆使した新商法の進出により日本型多段階卸小売構造はより短絡的構造に変わらざるを得ない。かつて日米構造協議で米国から変革を迫られた日本型ケイレッツ・グループは、米国の力によってではなく、技術の力によって急速に変わりつつある。企業は世界経済のネットワーク上で、研究開発、設計、試作、生産、販売、アフターサービス等の企業活動を自在に展開する。そして企業活動がグローバル化すればする程、各国の経済システムの相違は企業活動にとっての桎梏となりシステム統一への強い圧力を生ずる。これに対応し得ない国家や地域は企業活動の撤退という報復を受けることになる。

特に豊富で低廉な労働力を擁するアジアの国々は、日米欧の技術と資本を積極的に取り入れることにより国際経済上の一大勢力として抬頭しつつ

ある。企業活動が活発な地域は繁栄し、企業活動が低滞する地域は衰退する。グローバル経済の時代とは世界市場を舞台とする激烈な企業間競争の時代であるが、同時に国家や地域社会にとっては熾烈な企業獲得競争の時代である。

2. アジアとの戦略的連携

こうした時代にあって日本が今後ともハイテク産業国家としての地位を維持し得るか懸念する声強い。確かに鉄鋼、造船分野ではアジアは既に有力な競争相手となっているし、家電さらにはパソコンや半導体等のハイテク分野においてもアジアの伸張は著しいものがある。

しかもこれらは必ずしも外国資本との連携によるものだけではなく、民族資本も自律的発展の段階を迎えている。アジアを単に低資金の競争相手と促え、これに対し防御的姿勢で望むならば、かつての米国と日本の関係の如く、産業のアジアシフトは避けられないかも知れない。しかし日本の持つ強みとアジアのそれとの有機的連携を図ってゆくならば、その先に新たな発展への展望が拓けるのではないか。日本は、欧米に匹敵する大規模かつレベルの高い市場である。又、日本人は同一言語の通じ合う教育レベルの極めて高い一億二千万人の同質集団であり、これ程ハードの生産に向いている国は世界に見当たらない。またメイドインジャパンの高級イメージは世界で確立している。他方インドのソフトウェア技術、華僑の資金力、販売力、タイやインドネシアの勤勉な労働力や資源等々アジアの経営資源にも端倪すべからざるものがある。

そしてアジアとの精緻な国際分業体制の確立及

びそれによる国際市場での勝ち残りが多くの企業にとって戦略的課題となり、それによってまた日本国内での企業活動も生き残ることができる。アジアの発展は、わが国にとっても近隣に巨大な市場が出現することである。そうなれば欧米との経済摩擦は緩和され、円の独歩高に悩まされることもなくなる。もちろんその為にはアジア諸国の一層の市場開放、為替調整等アジア諸国との政策協調が不可欠であるが、それはA P E Cのような形で徐々に基盤が整いつつある。このようにして、かつて先達が夢見たアジア諸国との共存共栄が実現することになる。その際、わが国の同質性がアジア諸国にとっての排他性とならぬよう、くれぐれも気をつけなければならない。なお、このような未来は自由な世界経済の平和な発展のもとのみ可能であり、日本もその為に相当の役割を果たすべきは当然である。

3. 地方の課題

こうした世界経済の歴史的変化の中であって、日本及び東京や大阪など大都市圏は発展を続けることができる。これらの地域には主要な経済活動が集中し、世界経済ネットワークの主要な核を形成しており、これを抜きにして世界の経済運営は成り立たない。しかし、地方あるいは地域の将来はどうか。企業活動がどの地域を選ぶかは、人材や市場、生活コストのみならず言語、文化・環境等様々な要素を総合的に勘案して決定される。その意味で企業活動の誘致は地域間の総力戦であり、しかもそれは世界経済ネットワークに参画しているあらゆる地域間の戦いである。地域は住民の雇傭機会を維持し税収を確保する為に総力をあげて産業の誘致、創出に取り組まなければならない。中央政府の財政状況は極度に悪化し、中央提案型の金太郎飴的地域作りの時代は終わった。産業界や金融界で護送船団方式が時代遅れとなったように、地方自治体も又、護送船団方式による生き残りを期待することはできない。

地方の時代とはまさに地方のそして地域の存立をかけた競争の時代なのであり、自立できない地域は合併され、あるいは廃止されざるを得ない。地方の抱える共通の弱点として物流インフラと人材の層の厚さの問題がある。グローバル時代においては、その製品を速やかに世界中の主要地域に運ぶ機能が不可欠である。名みの国際空港、港湾を競い合うのでなく役割分担によって実質的な機能強化を図らなければアジア諸国に遅れを取ることになる。又、人材の厚さは職場の確保と裏腹の関係にあるが、若い人材が喜んで地域に留まることができる環境の整備も重要である。若者には、特に異質なモノへのあこがれや関心が強い。その意味においても地域に住む人々の創意によって個性あふれる地域作りが行われ、若者が互いに行き来し合うような地方作りが重要であり、また、その為には地域のある規模以上への統合は不可避である。さらに、グローバルに活躍する人材を育成する為に英語教育の改革が急務である。中国や韓国では、小学校からの英語教育を決定したと聞く。グローバルな時代においては経済システム統一への流れに対応しつつも、各地域はそれぞれの伝統や文化を背景に魅力ある地域作りに知恵を競い合うことになる。経済システムの統一性と文化の多様性の最適な組合せこそが、グローバル時代の地域発展の鍵となる。

4. 東北の未来

東北は地方の中でも比較的経済開発の遅れた地域と位置付けられてきた。80年代の電子電器産業の進出により東北の産業構造も二次産業中心型となったが、製造業のアジアシフトが続く中で東北での企業立地件数はピーク時の十分の一程度まで落込んでいる。また東北の製造業は加工組立型中心で、研究開発、販売等の高付加価値機能が弱く、それだけにアジアシフトの影響を受け易い。しかし最近注目すべき動きがみられる。例えば東北の或る工場では、生産工場をタイに建設し、東北の

工場はこのタイ工場の管理工場として研究開発や新製品の企画、設計、試作等を行うという型で、アジアとの連携を深めている。又、特定の商品に特化して、その商品については世界市場に向けた製造や販売等のグローバルセンターとしての機能を持たせるような型での分社化の動きもある。これらの動きはいずれも、経済活動のネットワーク化の中で、それぞれの活動が専門化・細分化し、本社がきめ細かにコントロールすることができなくなる結果、会社経営の分権化すなわち分社化が進展する、という基本的な流れを象徴するものではないかと思われるが、もしそうであるならば、こうした動きは東北の産業構造を高度化する上で極めて重要な意味を持つ。また、観光分野ではアジアからの客も徐々に増え始めており、アジア諸国では見られない北方系風物やスポーツ等は将来多くのアジア人観光客を惹きつけることになろう。このように、グローバル化がアジアシフトを惹起し、それが又、国内に望ましい反作用を引き起すような相互作用が東北においても始まっている。このような動きを助長する為にも国際物流インフラの整備や英語能力の向上が急務である。

また東北の将来をより長期的視点から論ずる場合やはり、エネルギー、資源、食料、環境問題等西欧近代文明の限界を如何に克服してゆくかが重要な視点となる。その為には、エネルギー制約の克服、資源のリサイクル活用、安定的な食料確保、国際情報ネットワークの形成がポイントとなる。まずエネルギーであるが、特にアジアは中国は既に石油輸入国に転落し、産油国であるインドネシアですら21世紀には輸入国となる。エネルギー問題はアジアの経済発展にとって緊急かつ最大のアキレス腱である。確かに様々な代替エネルギーが実用化される可能性はあるが、大量かつ高密度のエネルギー源としては水力と化石燃料の外は原子力に頼らざるを得ない。この点東北は多くの原発が稼働中であり、又むつ小川原では再処理施設が建設されている。これに加えて国際核融合実験施設

の誘致に成功すれば東北はアジアの中核原子力技術センターとなり、アジアの原子力開発にとって極めて重要な役割りを果たことになる。次に資源リサイクルである。いよいよ包装容器のリサイクルも本格化しつつあるが、広大な土地を有する北東においてリサイクル産業が発展する可能性は高い。また食料についても既にある農林水産業の基礎の上に、生産システムの改革やバイオ技術の導入を組合せることによりこれをさらに発展させることが期待される。情報ネットワークの形成については、情報通信網の整備に加えそれを自在に活用する為のソフトウェアやコンテンツを作成する産業の発達が多メディア時代の雇傭確保の鍵となる。東北には、東北大学等の伝統的の大学に加え、コンピュータ専門の会津大学、デザインの山形芸工大等のユニークな大学が設立され、東北ベンチャーランド運動など産学交流によるベンチャービジネス育成への試みも始められている。特に今後東北において新たなベンチャービジネスの育成を図る為には、自治体の業務のアウトソーシングが重要である。医療や教育等従来公的な対応がなされて来た分野において、マルチメディア技術導入により革新的なサービス提供が可能となってきた。これらを民間ベンチャー企業に委ねることにより新たな市場を提供すればそれが企業創造の契機となる。

早期にそれを手がけることにより、日本全体をマーケットとするベンチャー企業を東北に育成することが可能となろう。こうして東北の豊かな自然と農林水産業及び観光産業の基盤の上に電子電機、自動車等の産業が組合わされ、さらにその上に原子力、リサイクル、バイオ、マルチメディア等の未来産業が花を開く、人々は、晴れた日には田畑を耕やし、雨や雪の日にはパソコンでソフトを創造する。晴耕雨読ならぬ晴耕雨創である。それは限界の見えた西欧型近代文明に代る新たな文明の創造でもある。

ほくとう日本のひとびと (11)

ほくとう総研 理事長 窪田 弘

原 敬 日本政党政治の原点

戊辰戦争の時、原敬は数え年13歳であった。戊辰戦争敗北者たる盛岡藩の出身である彼の人生にも戊辰戦争は暗い影を落とし、骨身にしみる屈辱感を幾たびも味わざるをえなかった。原敬の権力志向は、東北出身では出世ができないのではないかとの不安感と、この屈辱的状态に打ち勝ち、自分の力で藩閥の指導権を凌駕して見せるぞという野望からきていた。政界で名をなした後、帰省して郷里の学校で講演するような場合、自分の処世の覚悟は、出郷の日以来どんな困難をも堪え忍ぼうと決心し、その決心を終始守ってきたことであると述べるのが常であった。親、兄弟、親戚、友人などというものは頼みにはならない、立身するのも、しないのも、自分一個の勉強次第である、という話をした。ただし、彼はこのような考え方をする反面、注意深く個人的な縁故を培うことを忘れなかった。非藩閥出身者が前途を開開しようとして藩閥出身者に近づくことは珍しくはないが、原敬の場合は単純な降伏ではなく、積極的意欲に基づく低姿勢であったといわれる。

原の考えでは、東北の先人たちが、明治維新の際、薩長と戦ったのは、それが国家全体のためだという忠誠心から出たものであった。大正6年、戊辰戦争50年目に、盛岡市で行われた南部藩士戊辰殉難社の法会で祭文を朗読し、「国民誰か朝廷に弓を引く者あらんや。戊辰戦争は政見の異同のみ。勝てば官軍負くれば賊との俗謡あり、其の真相を語るものなり。今や国民聖明の沢に浴しこのこと天下に明らかなり。諸子以て瞑すべし。余赤誠を披瀝して諸子の霊に告ぐ。」と述べた。

明治4年16歳で上京、神学塾に入り洗礼を受ける。9年司法省法学校に入るが、学校騒動に関係して退学になる。その後新聞記者を志し、郵便報知新聞社、次いで大東日報主筆となるが、いずれも長続きせず、外務省の御用係に採用される。外務省に入った理由としては、井上馨に知遇を得て

いたことによるが、東北人は外務省にでもなければ官界には容易に入れて貰えなかったのだと、後日話している。その後昇進して駐フランス公使館書記官になったが、22年には農商務省に転じ、翌23年、陸奥宗光が農相になると秘書官になる。陸奥は官吏といえば面従腹背の者ばかりだと軽蔑していたので、人を当てにすまいと昂然たる態度をとっていた原が大いに気に入った。25年陸奥は外務大臣になると原を外務省通商局長に、次いで外務次官に起用する。29年陸奥が病気のため外相を辞職したあと、原は韓国公使に任じられたが、翌年辞職して大阪毎日新聞社に入り、社長に就任する。死を予感した陸奥と大阪に赴く原との感動的な別れの様子は原敬日記に書かれている。

明治33年伊藤博文が立憲政友会を創立すると、原は大毎社長を辞して入党し、総務委員兼幹事長に挙げられた。伊藤が第4次内閣を組織すると、原を通相に起用した。こうして彼は東北出身の最初の大臣になり、ついに、「一山百文」の中から大臣が生まれたのである。時に45歳であった。35年には盛岡市から立候補し衆議院議員となる。彼は政党指導者はすべからず衆議院に属すべきであると考えていたが、とくに官僚上がりという批判を封ずるために立候補した。39年には、第一次西園寺内閣の内務大臣に就任する。

原は、全国的な基盤をもった政党こそ、自分の目的を達するのに最も適当な手段であると考え、政友会の勢力拡大に腐心した。政党は政権を取らねば発達するものではないと考えたが、そのために用いた主な手段は、官僚への勢力拡大と、鉄道や土木事業など公共投資への支配権強化であった。内務大臣はこれを実現するためには格好の地位であった。

原は、官僚機構の中に変化が起きていることに気づき、それを利用することを考えた。すなわち明治も後半期には、官僚は、薩長出身の少数のエリートから大学—とくに東京帝国大学の卒業生からなる集団になりつつあった。出身地は全国にわたり、かなりの者が平民出身で、藩閥に忠誠をつ



出典：前田蓮山「原 敬」(株時事通信社刊より)

くす義理はなく、昇進への挫折感を抱いている者が多かった。これらの新進官僚に、出世したければ藩閥よりも政友会に頼る方が得策だと信じさせようとした。原敬は、久しく官界にいたけれども、内務大臣になったとき、彼が知っていたのは本省に2人、地方に2人だけであった。局長連は、この大臣、人事をどうするつもりだろうか、どうせ長いことはあるまいから勝手にやるが良いと冷笑しながら眺めていた。原敬が大臣室でポツンと腰をおろして天井をながめていると、徳島県知事から秋田県知事に転任を命じられたばかりの床次(とこなみ)竹二郎が訪れた。床次は大蔵省から転じて内務省に入ったので継子(ままこ)扱いされ、地方を転々としてきたのである。床次は、自分は薩摩の者だが未だかつて郷里の先輩に一身上のことを頼んだことはない。自分は12年も地方まわりをやってきたが、時々中央と地方の人事交流をやる必要があると思うと、自薦した。原は、人事交流の説は、ごもつともだ、それでは君は東京に滞在してくれたまえと即答した。かくて、地方局長に床次、次官に旧友の吉原三郎を任命、また嘗て司法省法学校でともに学んだ安楽兼道には、自分に協力すること及び将来も自分が内務大臣になれば再びこのポストに任命するという条件で警視総監に任命した。原は、まず、山縣有朋閥とつながっていた警視総監大浦兼武の一派を警察関係者から「大更迭」した。次に、地方長官(知事)について「新進抜擢」および「老朽淘汰」した。原は、地方長官会議の席上、かねて提出させておいた地方行政改善に関する意見の説明を求めた。ところが、部下に書かせて自分は目を通したこともない者、机上の思いつきを述べたに過ぎない者、実情に即さない大言壮語を連ねた者等あり、内相に問いつめられて狼狽し、起案した部下を上京さ

せるなど、大騒ぎになった。しかし、原は、再び意見を聞くということはなく、地方長官の大異動を発表した。その総数は75人に達したという。彼の任免方針を見れば、原大臣が政党政治家として行動していることは知事たちにとって疑問の余地はなかった。代表的な政友知事としてあげられている森正隆(奥州人)の例をあげると、明治40年原の手で茨城県知事に抜擢された。新潟県知事在任中、例えば学校の新設を、経費節減の口実で、予定の12校から5校に削減する。削減されたのは、勿論反対派の地盤である。県会での乱闘騒ぎ等の結果、9校を新設することに変更する。つまり4地域が政友会支持を誓うことにより学校の新設が認められたのである。森は大正元年桂によって追放されるが、翌大正2年原の手で宮城県に復帰、辣腕を振るって120人の地方官を罷免した。大正3年反政友会の大隈内閣で追放されるが、大正6年と大正8年に原が連れ戻して滋賀、宮城の知事とする。ついに、原が首相在任中の大正10年、貴族院議員に任命された。

このような、「官僚の政党化」の弊害は大きい。1930年代には政党批判が高まり、政党弱体化、軍閥台頭の原因の一つとなる。しかし、政党人達は、強力な官僚と対抗するには、官僚に対する統制力を獲得し、官僚機構を党の目的のために使うのが最も効果的だと考えるのである。

原は、選挙の都度その結果を見ると、現在の議員が再び当選できるのは、半数にも満たず、このことが議員を不安にしていると考え、これを二つの方法で解決しようとした。一つは、選挙制度の改正、すなわち小選挙区制の採用である。(これは、利己的な法案であるとして貴族院で否決される。)

もう一つは、「積極政策」により、学校、道路、ダム、鉄道等がかつてないほど沢山建設し、党勢の拡張を意図した。これには官僚機構の緊密な協力が必要であり、上からは内務大臣が、下からは党が、地方官を操縦し、これに地方政治家、代議士が組み込まれて、複雑な利権の体系が生み出された。反対派も同じことをやることになるから、鉄道の敷設競争、土木事業の功名争いになる。なにかんずく、1906年(明治39年)の国有化によって、鉄道は大きな政治問題になった。地方の発展にとって鉄道は死活の問題であり、鉄道誘致の競争は激烈を極め、赤字路線増加の原因となった。

鉄道拡張計画は政友会の手によって膨大な事業に発展した。原は、積極政策の反対を弱めるため、鉄道関係支出を一般会計予算から特別会計に移した。また、公債を募集する特別権限を持った鉄道院を設置し、この問題で彼の第一の支持者だった後藤新平を総裁にした。桂太郎は、戦略的な見地（戦略物資を積載した貨車を玄界灘を経て大陸の広軌鉄道に乗せよう）から、また同時に政友会の力をそぐために、日本の幹線鉄道を狭軌から広軌に変えようとした。原はこれに反対であった。それは、限られた予算で、少しでも多く鉄道を拡張し、地方の期待に応え、党勢を拡張しようと考えたためである。軍事上の理由から長期的に見れば広軌が必要になるかも知れないが、今現在緊急に必要ではないと説いた。原は、妥協の名人といわれたが、このような政党の盛衰に関する基本的に重要な問題では、絶対に妥協しなかった。第二次西園寺内閣ができる、自ら鉄道院総裁に就任し、広軌計画は永久に阻止された。

よく、民主主義のためには、二大政党並立が良いという説をなす学者などがあるが、日本の戦前の二大政党時代の歴史を省みると、非効率な公共投資や官僚制度の腐敗などの欠陥を見逃すことができない。党勢拡張は、やがて政治的腐敗事件を続出させた。東京市の砂利、道路、下水工事に関する疑獄事件に関し、原敬日記には次のような記述がある。「かくの如き事件は、選挙違反同様に拡大すればする程際限なき犯人を見いだすべし。犯人もとより宥恕すべきに非ざるも、他の一面より之を見れば、却って人心に好影響を与うべしとも思われず。」疑獄事件には、政友会員で連座する者多く、原と親しい者も多かったから、原に対する社会の反感は強く、原の責任が大きく問題にされた。そのような背景の下、大正10年11月4日、政友会近畿大会に出席のため、東京駅に着いた原敬は、大塚駅の転轍手中岡良一に刺され死亡した。彼は腕で刺したのではなく、短刀を自分の胸にあてがいがながら、体当たりをした。一滴の血も流れなかったという。短刀は希世のワザ物で、その道の達人によりかなりの日数をかけて稽古したに違いないといわれた。検事局では背後関係をちょっと調べただけで、深くは追求しなかった。深く追求したら今度は自分たちの命も危ないと考えたかも知れない、と、前田蓮山は書いている。

☆☆☆☆

原敬は、若いときは主角が多かったが、その後次第に包容力を示すようになった。政友会を自分の分身として愛し、黨員には同志として情をもって寛大に接した。黨員達には、惜しみなく金をふりまいた。1万円いるといえ、1万5千円渡した。肉親故旧に篤かった。生活は質素で、秘書官を辞めたときの退職金で買った小さな家に生涯甘んじて住んでいた。いつもきちんとしていて、乱れを示さなかった。几帳面に書斎は整然と整理されていた。とりたてて趣味はなく、政治が趣味であった。詳細な日記を付けていたが、今読んでみても政治の基本問題を考える貴重な資料である。

☆☆☆☆

しからば、政治家としての特色はどこにあったか。徳富蘇峰は評論している。「君（原）は、政治家的天分過多にして、経世家的天分過少であった。君には国家の大経綸という如きものは、不幸にしてなかった。しかし、政治家としては近来稀有の雄材であった。君は理想家でなく現実家であった。君には過去もなく将来もなく只現在のみであった。世界の公人中、恐らくは君のごとく今日主義に徹底したものはあるまい。唯当面の問題をさらさらと解決していけばそれで沢山であった。而してそれが亦非常に鮮やかな手腕にて解決せられた。それもその筈だ。何となれば一切拘泥する所なく、只当座当座の出来得る丈の事を出来したに過ぎなかったからだ。しかし、此は尋常一様の政治家の梯子かけても企て及ぶ所でなかった。」

岡義武は、情理兼ね備わった論文「平民宰相原敬」を次のように締めくくっている。「戦後に、原敬のことが折々人の話題に上る。その場合彼に対して往々高い評価がなされたりする。このことは何を意味するのであろうか。党内派閥の争に揉まれる戦後政党指導者たちのみじめな見苦しい姿は、おのずと、政友会を率いて整然一糸乱れない統御を行った原のあの手腕、リーダーシップを回想させるためであらうか。そして、原の暗殺を生んだ彼の内閣の暗い面はいきおい忘却され勝になっているのであろうか。そうであるとするならば、そのことは戦後わが國政党政治の最も切実な問題が未だなお政策にはなくて、実に政党の規律にあることを意味する。原敬を回想させる戦後政治のこの貧困！」（岡義武「近代日本の政治家」、テツオ・ナジタ「原敬」、前田蓮山「原敬」による）

グリーン・ツーリズムで都市と農村の交流 民族劇団「わらび座」の挑戦

ほくとう総研 専務理事 高田 喜義

1. 秋田小町と田沢湖のまち

民族劇団「わらび座」の本拠地のある田沢湖町は、秋田県の東部、ほぼ中央に位置し、辰子姫伝説を有する日本一深い田沢湖や多くの温泉があり、奥羽山脈をはさんで岩手県に接している。

田沢湖町は、昭和31年1町2村が合併して誕生した町で、面積（682平方km）は県内では鹿角市に次いで広く、その8割を森林が占めている。

人口は13,000人台で合併当時の18,000人台から大幅に減少しており、高齢化、過疎化がすすんでいる。主な産業は、林業と稲作中心の農業だが、近年交通網の整備にともない、田沢湖をはじめ豊かな自然環境や豊富な温泉が観光資源として脚光を浴び、観光地としても注目されている。

2. 「わらび座」と田沢湖町との出会い

「わらび座」は、昭和26年、作曲家原太郎を中心に、民族芸能をベースとして新しい日本の歌と踊りの創造と舞台活動をおこなうことを目的に東京で誕生した劇団だが、2年後の28年に日本の芸能、民謡の原点である秋田県田沢湖町に本拠を移し現在にいたっている。

設立当初9名だった座員も現在は250余名に増え、7つの公演チームに分かれて国内や海外の公演を行なっているほか、本拠地田沢湖町に建設した専用劇場「わらび劇場」（730席）で秋田の民謡をミュージカル化してロングランしたり、宿泊施設、温泉施設を併設して年間16万人もの利用客を呼び込んでいる。

また、全国各地の民謡、民族芸能等の文化的遺産に関するあらゆる資料を収集・整理、保存、公開を目的とした財団法人民族芸能研究所を設立したほか木工房、民謡劇館、陶芸工房なども加え「田沢湖芸術村」を形成し、地域文化の向上を目指した活動をしている。

3. グリーン・ツーリズムわらび座修学旅行

「わらび座」の農業体験修学旅行は、昭和50年に宿泊施設「わらび座会館」を建設したのを機にこどもの人間形成に役立ち、生きる力となる体験学習の場として始められた。



この趣旨は、農業を実体験することにより

- (1) 汗を流して働き、作ることの喜びを通して労働の喜びを知る
- (2) 土と作物に触れることで自然との関わりや生きる喜びを知る
- (3) 農業に生きる人々とのふれあいの中から、伝統的な知恵や力、人間性などを学ぶというものである。

当時学校では著名な観光地や大都会を見学するこれまでの修学旅行のあり方が反省され、新しいスタイルの修学旅行が求められていた。

東北の学校のなかには、自分たちの地域を見つめ直すきっかけに東北を学ぶ修学旅行として「わらび座」修学旅行を選択するところがでてきたほか、大都会の学校にも日本の原点を体験する修学旅行としてこの試みが注目された。

以来19年間この体験修学旅行はつづき、現在では北海道、東北、関東、関西等から毎年中学、高校、養護学校等50校約1万人の修学旅行生が日帰り、1泊2日の短期から1週間の長期にわたって

訪れ、農業や芸能体験をしている。

この「わらび座体験修学旅行」の内容は、まず「わらび座」での歓迎公演と民舞教室（ソーラン節と民族舞踊）という伝統芸能の体験で幕を明け、次の日から2～3日の予定で周辺の農家に1戸5～6人ずつに分かれて農作業を体験したり、または地元の老人たちからわらじづくりを習ったり、太鼓を叩いたり、オカリナを吹く等の体験教室に参加する、2日目はそれぞれの農家で夕食交流会、最終日の夜はお別れ交流会が開催される。

農作業は、苗はこび、苗の植えなおし、田植え、ハウス野菜の手入れ、牛や豚の世話、稲刈り、稲のハサ掛け、稲・粃はこび、りんご・枝豆・シイタケの収穫、芋掘り等修学旅行のシーズンにあわせて多彩なメニューが用意されている。

4. 感動は、生徒にも受け入れ農家にも――

生徒たちの多くは、当初「どうして東北の片田舎に行って民謡を踊ったり、農作業を手伝わなければならないのか」という不満をもってやってくるが、日がたつにつれ、感動し、お別れ会では受け入れ農家の人と抱きあって、涙を流して別れを惜しむ光景があちこちに展開されるのが毎年の通例となっている。

受け入れ農家にとっても、見るもの、触れるものすべてに感嘆の声をあげる都会の生徒に接し、いまさらながら、農業に自信と誇りを再認識したり、わらじ造りを教える高齢者にとっては教えることが生きがいになったりしている。



また、「家庭の中の話も増え、明るくなった」「それまで農作業に関心を示さなかった農家の子

どもたちが農業に関心をもったり、手伝うようになった」等の感想も寄せられている。

5. グリーンツーリズムの効果 ―――

農家にとって修学旅行生の受け入れは、面倒なことも多く、費用的にもかなりの持ち出しとなっているが、こうした感動が口伝えに呼び水となって、受け入れ農家戸数は増加する傾向にあり、その数は県内仙北郡、平鹿郡19市町村にまたがり380戸に及んでいる。

ちなみに平成7年には1,530人の生徒が農業体験修学旅行に参加している。

都市と農村の交流は、旅行が終了しても継続され、生徒の親からの電話、礼状のほか受け入れ農家が生徒の学校の文化祭を訪問したり、修学旅行がきっかけで親戚付き合いが始まり、生徒が親と一緒に再度田沢湖を訪問したり等都市と農村とのよい形の交流がつづいている。

6. 田沢湖音楽祭 ―――

このほか、わらび座の地域づくりの事業として「田沢湖音楽祭」がある。

「田沢湖音楽祭」は、田沢湖町出身の著名なヴァイオラ奏者で指揮者である藤原義昭氏の大自然のなかで音楽を、という発意のもとに昭和54年以来開催されている。

毎年8月の第4週に4泊5日にわたって、全国からプロとアマの演奏者、歌手が一同に集まってわらび座を中心会場として近隣の市町村にも巡回して開催されている。

最終日にはプロ・アマ混成のオーケストラにより公開のコンサートが開かれ、地域住民に開放されている。

7. おわりに ―――

東京で生まれた民族芸能劇団「わらび座」と民謡の宝庫秋田県・田沢湖町の出会いが40年を経て地域に根付き、都市と農村の新しい出会いを生み出している。

こうした素朴な息の長い活動は、今後の地域づくりの一つの方向を示したものといえよう。

世界最古、森と海の文化 三内丸山縄文遺跡

企画集団ぶりずむ 代表 杉山 陸子



平成4年、青森市の三内丸山で青森県が県総合運動公園拡張事業の新野球場建設を行うために発掘調査を行ったところ、5500年前の縄文時代の貴重な遺構と遺物が次々と発掘され、日本の古代史を変えるだろうと、考古学だけでなく様々な分野から注目され話題を呼んだ。

野球場建設のために緊急に調査が行われたのは5ha、全体では38haに及ぶ巨大な遺跡だ。

千年におよび土器や土偶を積み重ねて丘を築いてしまった盛土遺構は、縄文の壮大な歴史年表。

土木工事された形跡のある北の谷は縄文人の生活を伝えるタイムカプセル。食べ物では三枚におろした痕跡のある1メートルの鯛をはじめヒラメやカニなどの魚、獣の骨、胡桃や栗などの木の実、栽培を伺わせる瓢箪などの植物の種も発見されている。目にも鮮やかな朱色の漆器が出土し、津軽塗りの源流がはるか五千年昔だったと感慨もひとしお。暮らしを便利にする道具類も豊富だ。縫針、編針、釣り針、包丁、ハンマー、今でもすぐ使えそうで驚く。巧みに編まれた衣類、装身具も多く、三内丸山人はファッションナブル。木の皮で編まれた小さなポシェットには胡桃が三個入って出土し、森の木の実を採りに出かけたのはどんな人だったのか…縄文の暮らしの息使いが身近に感じられた。

新潟県糸魚川のヒスイ、北海道の黒曜石、岩手県久慈のコハクなどの出土があり、当時すでに遠隔の地との海上交易や交流があることを示した。

出土した遺物は大変な情報量。三年間でダンボール4万箱、遺跡全ての遺物を掘り起こしたわけではないのに、この数字なのだ。そして等間隔に配置された直径約1メートルの栗材の柱6本の出土は、高さ20メートルにおよぶ建造物の可能性を示し、三内丸山遺跡の重要性を決定づけた。

野球場工事は中止、計画中のサッカー場も含めて県は総合運動公園を移転することになった。

高度な技術と、多くの労働力を動員できる社会

機構、遠隔地との交易、そして都市計画があったと思える整然とした街、そこに1500年間続いた三内丸山の時代。三内丸山遺跡を訪れた多くの人が、これまでの歴史観を覆す感想をのべる。

評論家の森本哲郎氏は「歴史はシミュールからと言うが、それより古く大きいのだから歴史は三内丸山からでは」「三内丸山を加えた世界の五大文明」と語り、文化人類学者の梅棹忠夫氏は「三内丸山は世界最古の文明」と言う。

世界の四大文明は大河に育まれた石の文明だが、三内丸山は森と海に育まれた木の文明だ。朽ちない石の文明が歴史に記されて四大文明と言われてきたが、三内丸山遺跡の発掘で、石よりも扱うのに知恵と技術を必要とする、木の文明の存在が明らかになりつつあるのではないだろうか。

また津軽海峡を挟んで南北海道に三内丸山と同じ円筒土器文化があり、一つの文化圏として三内丸山の規模と広がりを示した。海峡は両地を隔てているだけでなく、速く大量に交流できる現代でいえば高速交通ルート海の道だったのだ。

三内丸山遺跡が解明され、木の文化が世界史上で認知され記載されるためには、きっと数々のハードルを越えなければならないのだろう。

そのためにと県内外、いろんな分野の方々が発起人となって「三内丸山縄文発信の会」がつけられた。より多くより広く三内丸山縄文文化を知って貰うためのボランティア組織で、英文併記の「三内丸山縄文ファイル」を毎月発行し、フォーラム的縄文塾開催などを行っている。その活動を維持するための賛助会員を募集している。

三内丸山遺跡を青森ローカルに閉じ込めないために、三内丸山と日本各地、特に多い東北北海道の縄文遺跡と同じフィールドでの考察や行動、研究が必要なのではないだろうか。結果として21世紀に日本の北の地域が、ひとつの歴史の源流「森と海の縄文文化」として注目されると思うのだ。

業務目誌

ほくとう DIARY

(平成8年1月～3月)

ほくとう総研のおもな出来事、活動内容についてご紹介します。

平成8年1月25日

第2回全国U J Iターン・定住シンポジウム
三遠南信大会へ講師派遣（高田専務理事）

1月30日～31日

第4回地域政策研究会開催（於：千歳市）
主な内容：企画立案演習
（広域的地域づくりと地域プロジェクト）
事業化審査の事例（宿泊施設の収支の見方）

2月20日

「業務及び財産の状況に関する検査」
北海道開発庁及び国土庁

3月19日

第9回理事会・評議員会
議題
平成8年度事業計画及び収支予算について
理事・評議員の選任ほかについて
次の方々がそれぞれ新に就任いたしました。
理 事 齋川慶一郎氏（東北六県商工会議所連合会会長）
評議員 坪井 孚夫氏（福島県商工会議所連合会会長）
顧 問 大西 隆氏（東京大学教授）

事務局から

▲本誌へのご意見、ご要望、ご寄稿をお待ちしております▼

本誌に関するお問い合わせ、ご意見、ご要望がございましたら、下記までお気軽にお問い合わせ下さい。また、ご寄稿も歓迎いたします。内容は地域経済社会に関するテーマであれば、何でも結構です。詳細につきましてはお問い合わせ下さい（採用の場合、当財団の規定に基づき薄謝進呈）。

〒100 東京都千代田区大手町1-9-3 公庫ビル
ほくとう総研総務部 NETT編集部 宛
TEL 03-3242-1185(代) FAX 03-3242-1996

財団法人 北海道東北地域経済総合研究所機関誌

NETT

第14号 (1996.3)

編集発行人：伊井 孝義
発行：(財)北海道東北地域経済総合研究所
東京都千代田区大手町1-9-3
(公庫ビル5F) ☎ 100
TEL 03-3242-1185
FAX 03-3242-1996

禁無断転載

◇古典や音楽、絵画等のきちつとした文化を身につけ、環境問題に対して国際的な意味で貢献し、それを誇りに思っ
て外人に英語や中国語でしゃべり、そして地域社会でその地域を維持するための
仕事の事に給料は安くても携わり、しかし東京よりは自由な時間が沢山ある、
こういう生活を皆が楽しむ。そういう場所が新しい国土軸であると考え
てみたいのです（伊藤 滋、本号掲載基調講演より）。

◇私は日頃から言っています。

「感じて、信じて、行動しよう」ということです。どうあるべきかということを感じること、そして、それを分析した上で、そのメリットなり本質をつかんで、これがいいと思えば信じること、信じたならば、あとは行動するだけです。（関本 忠弘、同）。

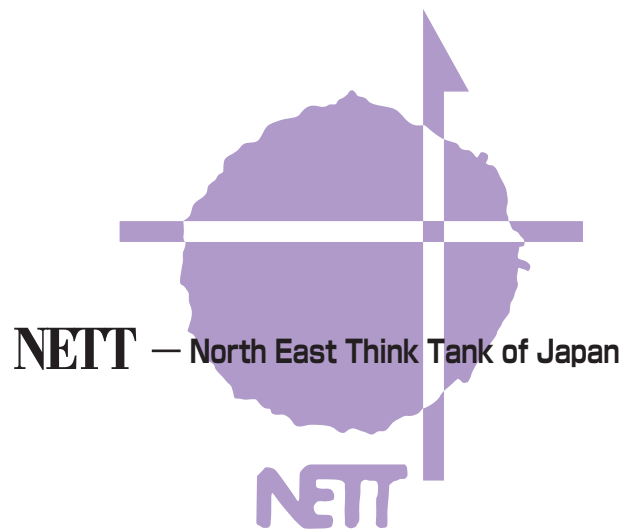
◇本号は、昨年十一月八日秋田市及び十二月十八日札幌市で、当研究所及び北東公庫との共催で開催された「地域シンポジウム」の基調講演内容の特集しました。

◇秋田では強風とみぞれ混じりの寒い中を、また札幌では師走の下カ雪で、交通網が札幌を中心にまひ状態の中を、それぞれ3百名を超す熱心な方々に参集していただきました。新しい国土軸の考え方やマルチメディア等中央の最新情報をお届けしました。

◇北東公庫の松藤理事より特別寄稿がありました。グローバル化の中の世界経済、アジア、日本そして地域（特に東北）経済の現状、そして未来等を新しい切り口で、鋭く論じています。

◇次号から新年度、小粒ながら読み応えのある、ほくとう日本のオピニオン誌を目指し一層内容の充実に努めてまいります。

（山口）



財団法人 北海道東北地域経済総合研究所
Hokkaido-Tohoku Regional Economic Research Institute (HRI)

〒100 東京都千代田区大手町1丁目9番3号 (公庫ビル)

TEL 03-3242-1185(代) FAX 03-3242-1996